

株式メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店及び各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※商法改正に伴い、決算公告については弊社ホームページ上での 開示のみとさせていただきます。

株式会社サイバード

〒106-6161 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー22F
TEL.03-5785-6110 (財務部IRグループ) FAX.03-5785-9321

サイバード「投資家情報」ホームページのご案内

<http://www.cybird.co.jp/investor/>



●「投資家情報」ホームページ

当社の新着情報 (IRニュース) や財務決算情報、IRカレンダー、アナリストカバレッジなどを当社ホームページに掲載しております。また、決算発表の様子は動画でご覧いただけます。

●IR情報満載「IRメールニュース」配信サービス

毎月1回、IRメールニュースを配信しております。このメールニュースを通じて、当社株主や投資家の皆さまに投資家情報や、事業に関する最新トピックスをご提供しております。

[IRメールニュースのお申込み]
<http://www.cybird.co.jp/investor/mailnews/>

第 6 期
事業報告書
2003.4.1-2004.3.31



C BIRD[®]
+ モバイルでスマイル。™

株主の皆さまへ ● To Our Shareholders

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社サイバード第6期事業報告書(2003年4月1日から2004年3月31日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

→ さらなる成長に向けて、 新たな収益基盤の基礎を固めた第6期。

当期のサイバードグループを取り巻く環境は、コンテンツ市場に関しては競争の激化や消費者嗜好の多様化などを背景に、引き続き厳しい状況となりました。しかしその一方で、インターネット対応携帯電話普及率の伸張、中でも第3世代携帯電話(3G)の急速な普及と移動体通信事業者(キャリア)によるパケット定額制の開始などによる利用環境の整備、多機能化(赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証などの機能搭載)に伴う携帯電話の社会基盤化、また、地上デジタル放送

やデジタル家電など、私たちの生活を取り巻く機器のデジタル化・インターネット対応により、当社がターゲットとする市場は拡大しつつあります。

こうした状況の下、当グループの第6期連結売上高は、前年同期比1,442百万円増(15.6%増)の10,713百万円と過去最高を記録し、同時に連結での累積損失を解消いたしました。

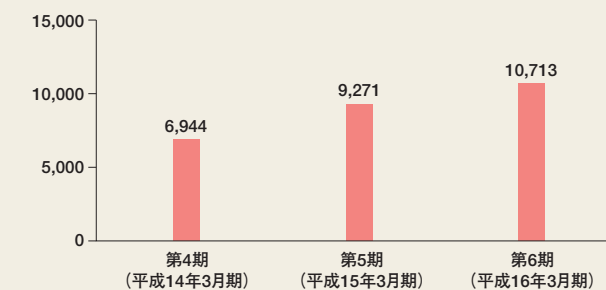
特に、新たに立ち上げたメディア戦略ビジネスをはじめとするマーケティングソリューション事業と技術関連事業(株式会社ケイ・ラボラトリー)が大きく伸張し、当期の業績に貢献いたしました。また、モバイルコンテンツ事業についても、収益性の低いコンテンツの廃止とブランド力の高いコンテンツの投入により、順調に業績を伸ばすことができました。しかしながら、利益については、メディア戦略ビジネスの立ち上げやケイ・ラボラトリーの事業拡大に伴う人件費の増加、コンテンツ



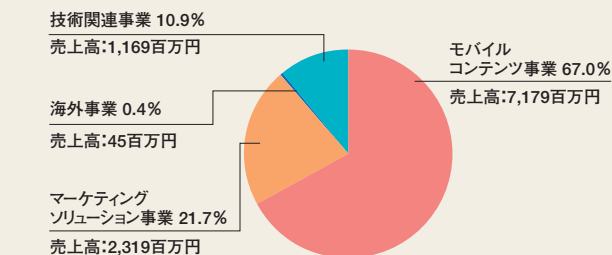
経営理念

企業人として、新しい価値をダイナミックに創造し、
世の中に喜びと感動を提供することに努め、
人として、誇り高き生き方を志す。

□売上高 (単位:百万円)



□事業別売上高と売上構成比



- 経営理念P1
- 株主の皆さまへP2
- スマイルストーリー01P5
- スマイルストーリー02P7
- 営業の概況P9
- 財務諸表P12
- トピックスP15
- 株式の状況P17
- 会社概要P18

[将来に関する記述に対する注意事項]
本資料には、将来の財政状態および経営成績の予測に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述については、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。

*「iモード」および「i-mode」ロゴはNTTドコモの登録商標です。
*「EZweb」はKDDI株式会社の登録商標です。
*「Vodafone live!」はボーダフォン株式会社の登録商標または商標です。
*記載されている会社名および商品/サービス名は、各社の商標または登録商標です。

株主の皆さまへ ● To Our Shareholders

会員獲得のための広告宣伝費の増加および営業外費用において持分法投資損失が増加したことにより、経常利益は、前年同期比720百万円減(54.7%減)の596百万円に、また、オフィス移転費用、持分法適用関連会社清算に伴う貸倒引当金繰入額などの特別損失により、当期純利益は前年同期比873百万円減(81.4%減)の199百万円となりました。

サイバードグループでは、2003年4月より、当期を第2の創業期と位置づけ、①既存事業の基盤強化とメディア戦略ビジネスの立ち上げを通じた新たな収益基盤の確立、②プライバシーマーク取得などのコーポレートガバナンスの強化、③連結グループ価値の最大化に注力してまいりました。この一環として、沖縄県宜野座村に沖縄統合モバイルオペレーションセンター



を開設し、ローコストかつ安定性の高いサービス・ソリューションの提供体制を確立することにより事業基盤の強化を図り、また、本社移転を通じてグループ内のシナジー効果発揮のための体制強化に努めてまいりました。この結果、当初予想を上回る業績を実現することができました。

➔ **社会基盤としてのモバイルサービス・ソリューションを提供し、さらなる飛躍を目指します。**

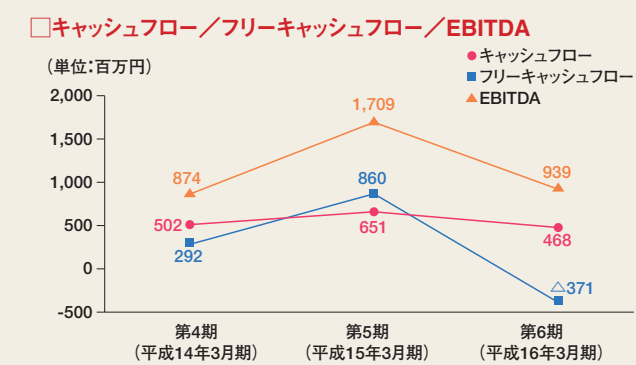
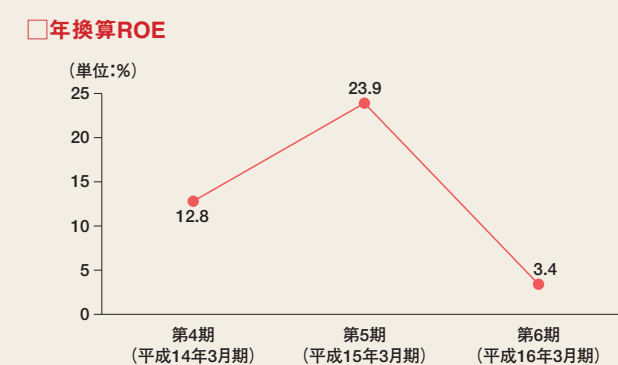
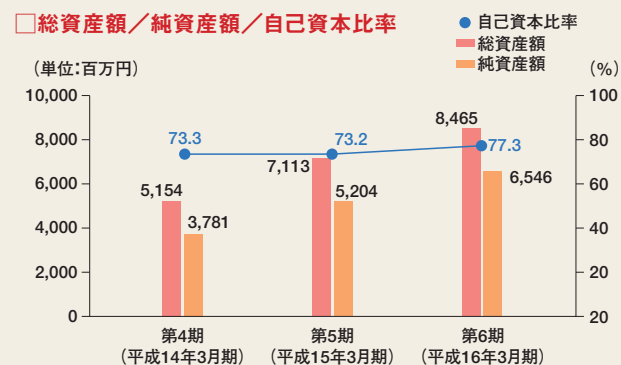
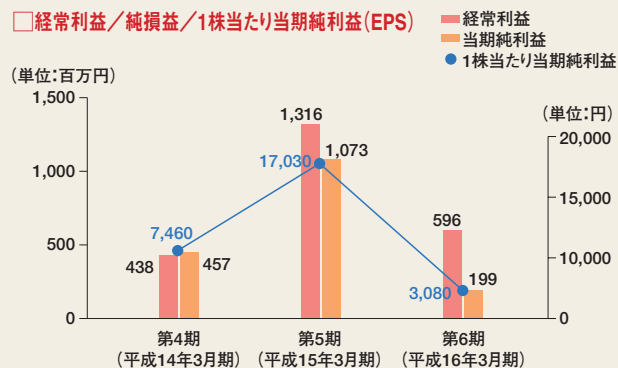
2005年3月期の通期見通しにつきましては、主力のモバイルコンテンツ事業において、市場環境が厳しさを増すことが予想される一方、マーケティングソリューション事業や技術関連事業(株式会社ケイ・ラボラトリー)が堅調に推移すると見込まれることから、連結売上高12,500百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益700百万円(前年同期比17.4%増)、当期純利益350百万円(前年同期比75.9%増)を見込んでおります。さらに、前期より取り組んでいるコスト改善努力の継続、収益性および成長性の高い事業分野に経営資源を集中すること

により、足下の業績の向上と中長期にわたり持続的成長を実現するための高収益構造の確立、ひいては株主価値最大化に全社一丸となり取り組んでまいります。

現在、携帯電話は、その多機能化や利用環境の整備に伴い、個人の楽しみを実現するためのツールから、生活に必要な「社会基盤」へとその存在価値を急速に高めつつあります。そして誰もが携帯電話を使って、簡単に情報を調べたり、物品を購入したり、行政や医療サービスを申し込んだりできる時代が現実になろうとしています。当社グループは、モバイル関連業界の一員として、これらの「+モバイル」による付加価値を実現するサービス・ソリューションを提供していくことが、私たちの「使命」であると同時に大きなビジネスチャンスであると考えて



おります。そのため、当期においては携帯電話とメディアの融合を支援するメディア戦略ビジネスの立ち上げやマーケティングソリューション事業、人工知能をはじめとするキーテクノロジーの研究開発を推進するとともに、今後ますます問われることとなる「信頼性」の高いサービス・ソリューションの提供を実現する活動に、グループ一体となり取り組んでまいりました。その成果は、徐々にではありますが、確実に積み上げられてきています。今後も、「社会基盤」としての携帯電話を通じて、皆さまにより付加価値の高いモバイルサービスとソリューションを提供し、社会に貢献するべく挑戦してまいります。株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



テレビ「+モバイル」で、 放送と通信ビジネスの可能性を無限にする。

日本テレビ放送網株式会社 メディア戦略担当副部長 サイバード 部長
メディア戦略局 メディア戦略部 畔柳 裕 様 × メディア戦略部 大森 洋三



第三者割当て関係強化。

テレビ「+モバイル」で新しいビジネスを生み出す。

大森: 昨年12月、御社に第三者割当増資をお引き受けいただき、両社の協力関係がより強固なものとなりました。そこであらためて、第三者割当増資をお引き受けいただいたきっかけから伺いたいのですが。

畔柳: 地上デジタル放送が昨年12月からスタートしていますが、それ以前より我々は、次は携帯電話を使った1セグメント放送[※]がポイントになるだろうと思っていましたし、テレビと携帯電話が一体化することを望んでいました。CM収入が微減傾向にある今、我々が新たな収入源として期待しているのが、テレビ番組と携帯電話の連携です。そして、そこで何ができるのかということも、

我々は非常に重要視しています。そういった中での今回の第三者割当のポイントを挙げますと、一つ目は、モバイルインターネットの開拓者であり、実績もあるサイバードのコンテンツ企画力と開発力。二つ目は、サイバードの人脈と情報網。テレビと違ってサイクルの早い通信の世界では、移動体通信事業者(キャリア)やメーカーなど、業界主要プレーヤーとの強いパイプが重要です。そして三つ目は、サイバードの戦略研究開発会社、ケイ・ラボラトリーの優れた技術力です。以上の三点から、サイバードに期待を持って投資させていただきました。

大森: ありがとうございます。私たちもテレビ「+モバイル」は、これから大きなビジネスになっていくはずだと考えていました。御社にお話ししたところ、まさに私たちと同じことをお考えでした。そこで、テレビ「+モバイル」という新しいビジネスモデルを、御社と一緒につくっていききたいと思い、第三者割当をお願いしたのです。



大森

「テレビを見ながら携帯電話を使う」時代へ。

大森: 御社のお正月の看板番組『箱根駅伝』に、「すぐメル[®]」をご提供させていただきました。これからテレビ「+モバイル」を御社とどのようにつくっていくのかと模索している中、その第一歩目を『箱根駅伝』で踏み出せた意義は大きかったと思います。

畔柳: そうですね。今は携帯電話とテレビの連動といっても、“今できること”と“将来できること”の二つに分かれると思うのです。“今できること”というのは、例えばテレビ番組を見て、モバイ

ルでアクションするという方法。『箱根駅伝ケータイクイズ』はまさにそのパターンですね。どうすれば『箱根駅伝』をもっと楽しんで見ていただけるのか、いろいろ考えました。

大森: そこで放送の合間に、クイズを出題して「すぐメル」で専用のモバイルサイトにアクセスして解答するという、テレビと携帯電話の連動企画を立てられたのですね。

畔柳: 企画は大変好評でした。“視聴者楽しんでいただく”というコンセプトはこれからも変わりませんが、デジタル放送の場合は「より便利になる」という要素が加わります。例えば、テレビ付きの携帯電話を使えば、情報を見る・取る・使うという一連の動作がすべてそこで完結するようになります。「テレビを見ていて欲しい」と思った情報は、すぐに携帯電話で取得する」。これが“将来できること”になってくるのですが、その一つがサイバードの「ワンプッシュ[™]」ですよね。



畔柳様

大森: 「ワンプッシュ」については、御社と一緒に広めていくという趣旨の下、3月の技術展示会に出展させていただきました。これをご覧になった方々には、これからは“携帯電話でテレビを見る”のと、“携帯電話を使いながらテレビを見る”という二つのスタイルがあるということを認識していただけたと思います。

畔柳: 我々も「ワンプッシュ」には非常に将来性を感じていますし、広告を出すクライアントにとっても大きなメリットになると思います。例えばテレビでCMが流れている時に「ワンプッシュ」でそのサイトを見に行くと、キャンペーンの告知があって、その場ですぐに応募ができる、という仕組みが可能です。さらに、サイトへのアクセス状況やCM効果など、マーケティングに活用できる情報をフィードバックすれば、クライアントの満足度も高まりますね。

いつの時代もビジネスの先駆者であるために。

畔柳: テレビと通信は補完関係にあると思うのです。今までテレビ局は「世帯」を対象にしていました。一方、携帯電話は「個人」が対象です。ですからテレビと携帯電話が一緒になれば、メディアのツールとしても、とてもいい関係になれると思うのです。

大森: 私もそう思います。両社が組めば、テレビと携帯電話の両方で楽しめるコンテンツが作っていただけます。幸い、私たちは現在100個近いコンテンツを提供しています。その過程で、たくさんコンテンツカテゴリーに対応できる体制と、高い知識と経験を持つスタッフを育てることができました。ですから御社がこれから作ろうとしている番組に対して、全部とは言わないまでも、ほとんどのカテゴリーの番組をサポートしていけるという自信があります。

畔柳: 我々も、対「個人」への企画については、サイバードさんにとっても期待をしています。

大森: アツと驚く企画を出していきたいと思います。

畔柳: あとは、ユーザーがテレビと携帯電話を一緒に楽しむというスタンダードを、早く創造していきたいですね。これも、我々が提供するコンテンツの中から、ユーザーが面白いものを選択して、スタンダード化していくものだと考えています。ですから逆に、“面白いもの”を我々から送り続けていくことも必要だと思うのです。

大森: そういったテレビ「+モバイル」のさまざまな可能性について、これからどんどんチャレンジしていきたいですね。

[※]1セグメント放送
地上デジタル放送で行われる、携帯電話などの移動体向けの放送のこと。

日本テレビ放送網(株)

創業:1952年10月15日

資本金:185億7599万7144円

事業内容:

- 放送法によるテレビジョンの放送事業。
- 放送番組の制作・販売。
- 出版物の発行・販売。
- 文化事業。
- その他放送に関連する一切の事業。

名探偵コナン「+モバイル」で、新しいエンターテインメントビジネスを創出する。

株式会社 小学館プロダクション
メディア事業局
ライセンス事業部 三課

係長 有馬 孝真 様
葛西 智恵 様

サイバード
モバイルコンテンツ事業部
メディア戦略部

事業部長 谷本 拓郎
第2コンテンツ部第4チーム 青木 英之
企画G 池田 宗多朗

映画の公開に合わせた プロモーションサイトの立ち上げから、 3キャリアでのメニューサイト展開へ。

サイバード: 子供から大人まで幅広いファン層に圧倒的な支持を受けているアニメ「名探偵コナン」。その公式携帯サイトが昨年4月にスタートしてから、約1年が経過しました。

有馬: そうですね。当初は映画のプロモーション用サイトの立ち上げを考えていました。しかし、映画をご覧になる、コナンファンのお子さまやご家族の方以外の、新しい人たちにもコナンを認識していただけたら、と考え付いたのです。それには、モバイルが最適なコミュニケーションツールでした。そこで、「名探偵コナン」として独立したサイトを移動体通信事業者(キャリア)向けメニューサイトとして立ち上げることにしたのです。

サイバード: ちょうど私たちも、昨年度からブランド力が強く、携帯電話以外のメディアとの連携を通じて高いシナジー効果を発揮できるコンテンツの開発をテーマに取り組んでいたところでしたので、お話を頂いた時は大きなチャンスだと思いました。

葛西: 私たちは、映画のプロモーションだけではなく、「名探偵コナン」のライセンス各社のキャンペーンやグッズ販売などにモバイルを連携させ、単なる情報サイトではなく、コナンという魅力的なキャラクターに関わる人や物が自由に循環する“商店街”のようなサイトをイメージしていました。

サイバード: その点で御社と我々のニーズがちょうど上手くかみ合ったのですね。



有馬: まさにそのとおりです。

人気の秘訣は、キャラクターとストーリー、 そして利用者が融合できるコンテンツづくり。

サイバード: 「名探偵コナン」の公式携帯サイトは、現在、大変多くのファンの皆さまにご利用いただけていますが、人気の秘訣を挙げるとすれば、どのようなところだとお考えですか。

有馬: このサイトは、「名探偵コナン」の魅力である「キャラクター」と「推理ストーリー」の2本柱で構成されています。このコンセプトは、サイバードさんにご提案いただいたものですが、サービスとしてもビジネスとしても大変良い結果を生んでいます。「キャラクター」の面では待受画面や着信ボイスなどの提供を、「推理ストーリー」(『コナン君に挑戦』)の部分では、毎週1回の『推理クイズ』に正解するとポイントが加算され、プレゼントへの応募ができるようになっています。さらに、獲得したポイント数によって自分の

持っているキャラクターが変化する仕組み(『探偵ランク』)になっていて、会員が一番上のランク(=コナン)を目指して、楽しみながらクイズへのトライを続けます。結果的に、これが会員のサイト継続利用を促しています。

葛西: そして先程お話したように、他メディアとの連携という意味では、映画の公式サイトアドレスを、携帯電話とパソコンで共通にさせていただいたのも大きなポイントです。映画の予告編の最後で表示される一つのアドレスで、ご覧いただいた方がすぐに携帯電話からでもアクセスできる仕組みにしています。これもサイトへの誘導に、大きく貢献していると思います。

サイバード: 3月からは春の映画公開に先立ち、当社のショッピングソリューションを活用し、期間限定の『コナンモバイルショップ』もオープンしました。今後のモバイルショッピング導入のテストマーケティング的な側面もあったのですが、会員の皆さまには大好評となり、大変嬉しく思っています。

葛西: この『コナンモバイルショップ』のように、やはり会員の皆さまには、いつも優先してコナンの最新情報や新商品をご提供していきたいと考えています。それが会員の特典になり、新会員の獲得にもつながっていくと思うのです。そのため、今後も、公式サイト内での通信販売などの新しい動きを行っていきたくと思っています。



葛西様

今後もエンターテインメントモバイルサイトの 新しいスタイルを提案していきたい。

サイバード: 今後、この「名探偵コナン」のサイトでどのようなことを実現されたいですか。

有馬: 私は、このサイトを見ればコナンのすべてがわかる。テレビ、雑誌、映画・・・すべての媒体をつなぐ“ハブ”の役割をし、あらゆる情報の受信源になっている、そんなサイトにしていきたくいですね。そしてコナンというキャラクター性を生かし、

常に携帯電話の新しい機能やアイデアを可能な限り取り込んでいきたいと思っています。

サイバード: 携帯電話は、今後、私たちの生活のあらゆる場面で、ちょっとした利便性や楽しさを提供してくれるツールになっていきます。携帯電話を使う、日常のあらゆるシーンでコナンが登場してくる・・・例えば、地図を表示させるとコナンが道案内に出てくるなど、そんな、ファンの皆さまの生活の中に常に存在できる新しい付加価値を創造していきたいですね。

葛西: そのとおりですね。

有馬: コナン「+モバイル」で、新しいエンターテインメントビジネスを創造する。それが私たちの目標ですね。

サイバード: 「名探偵コナン」は、サイト開設からまだ2年目。第3世代携帯電話の普及が進む今年、より多くのファンの獲得を目指していきましょう。



有馬様

(株)小学館プロダクション
創業:1967年9月1日
資本金:4,000万円

事業内容:
●スクール事業:小中学生を対象とした英語教育の提供。
●幼児教育事業:幼児を対象とした教育・サービスの提供。
●マルチ事業:幅広い世代を対象とした教育の提供。
●メディア事業:複数メディアにおける各種エンターテインメントの提供。ライセンス事業/テレビ番組企画事業/イベント企画・運営事業/小学館バルショップ(「サライ」)「DIME」などの誌上通販事業/制作事業(キャラクターカレンダーの制作など)

「名探偵コナン」

●情報料
月額210円(税込・通信料は除く)
※無料コースもあります
●アクセス方法
iMenu→メニューリスト→待受画面/アプリ待受/フレーム→アニメーション/マンガ
[EZweb]
EZインターネット→画像・キャラクター→アニメ・コミック
[ポータルフォンライブ!]
メニューリスト→キャラクター→画像→アニメ・コミック
●サービス内容
[有料コース]
待受画面/グリーンティングメール/コナンPHOTOフレーム/着信メロディー&着信ボイス/クイズ・謎解き/診断/505i用のメニューアイコン/デコメール™
[無料コース]
新着情報/コミックス、DVD、グッズの最新情報/制作秘話・未公開情報
●対応端末
iモード、EZweb、ポータルフォンライブ!



©青山剛昌/小学館・販売テレビ・TMS・1996

営業の概況 ● Financial Condition and Results of Operation

日本国内における携帯電話の契約数は、2003年3月末では7,565万契約でしたが、2004年3月末現在では8,151万契約となり、堅調に増加しています。このうち、インターネット接続可能な携帯電話の契約数は6,973万契約（総契約数の85.5%）となりました。また、多彩な機能とサービスを備えた第3世代携帯電話（3G）の契約数は、2004年3月末現在で1,669万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤となっています。

このような環境の下、当連結グループは、基幹事業であるモバイルコンテンツ事業とマーケティングソリューション事業を中心に、さらなるシェアの拡大と収益性の向上を目指し、邁進してまいりました。

また、2003年4月には、携帯電話と他メディアの融合による新ビジネスの開拓を目的にメディア戦略ビジネスを立ち上げ、今後普及が見込まれる地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ」を戦略商品と位置づけ、2003年12月よりサービスの提供を開始しています。さらに、テレビ放送事業者との関係構築に注力し、各局の有料課金サイトの構築をはじめ、テレビ番組と連動した携帯コンテンツ市場の拡大、テレビCMの高付加価値化、テレビショッピングのモバイル・コマース化、などを推進しております。そのほか、前期より準備を進めていました「沖縄統合モバイルオペレーションセンター」が2003年6月より本格稼働し、続いて2004年2月より同センターにて開発・運用サポートサービスの外販事業を開始しております。

その結果、当期の業績については、モバイルコンテンツ事業の堅調な推移や、マーケティングソリューション事業と技術

関連事業の売上増により、売上高は10,713百万円と、前期より1,442百万円（15.6%）の増収となりました。一方、メディア戦略ビジネスの立ち上げ、ケイ・ラボラトリーの事業拡大に伴う人員増強、コンテンツ会員獲得のための広告宣伝費の増加、海外関連営業費用および管理部門強化に伴う外注費の増加、といった将来の収益獲得やコスト効率向上を目的とした先行投資型の費用が増大したこともあり、経常利益は596百万円と、前期より720百万円（54.7%）の減少となりました。

さらに、子会社株式売却、オフィス移転費用、持分法適用関連会社清算費用等の特別損益の発生により、当期純利益は199百万円と、前期より873百万円（81.4%）の減少となりました。

● モバイルコンテンツ事業 ●

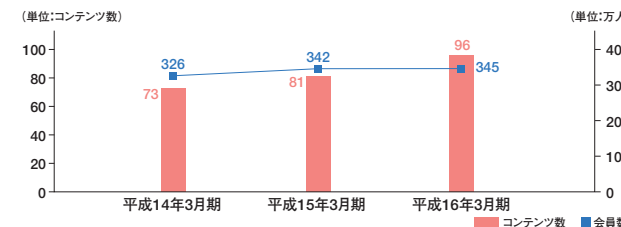
当事業では、インターネット接続が可能な携帯電話向けのコンテンツを、NTTドコモ、KDDI、ボーダフォンといった国内主要移動体通信事業者を通じて提供しております。当期は、ブランド力の高いコンテンツや国内における第3世代携帯電話（3G）の普及拡大を見据え、多機能で顧客満足度の高い21コンテンツを新規に投入し、収益性の低い6コンテンツを廃止。2004年3月末日現在、合計96のコンテンツを運用しております。

その結果、当期の売上高は7,179百万円と、対前期比で105百万円の増加となりました。



©Hosoki Kazuko

	2004年3月期	2003年3月期	増減
売上高(百万円)	7,179	7,074	105
対連結売上構成比(%)	67.0	76.3	△9.3



●今後の展開

今後も急速な進化・普及が見込まれる新世代携帯電話に対応するため、新しいテクノロジーの研究と魅力的なコンテンツの開発を進めるほか、ブランド力の高いコンテンツの投入による、マーケットシェアの維持・拡大を目指します。また、コスト構造の見直しを図り、収益性の向上に努めます。

●マーケティングソリューション事業●

当事業では、企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティングのほか、モバイルサイトの企画・開発・運用・カスタマーサポート、携帯電話を活用したマーケティングソリューションの提供やEコマースビジネスなどを行っております。

当期は、他社IPコンテンツの運用受託、レベニューシェア売上、また、テレビ放送事業者を中心としたメディア関連サイトの受託案件が増加いたしました。また、Eコマースビジネ

スも順調に拡大しております。

その結果、当期の売上高は2,319百万円と、対前期比で715百万円の大幅な増加となりました。これにより、当社の全売上高に占める割合も21.7%（前期は17.3%）と増加しております。



©東京放送

	2004年3月期	2003年3月期	増減
売上高(百万円)	2,319	1,604	715
対連結売上構成比(%)	21.7	17.3	4.4

●今後の展開

テレビ放送事業者を中心としたメディア業界との連携強化によりメディア戦略ビジネスの展開に努めるとともに、企業のマーケティング活動をサポートするサービスの開発・提供に引き続き注力し、既存事業の競争力強化、収益力の拡大に取り組みます。また、Eコマースビジネスにおいては、提携企業の獲得に取り組み、早期収益化を目指します。

営業の概況 ● Financial Condition and Results of Operation

海外事業

当事業では、国内で展開している3つの事業（モバイルコンテンツ事業、マーケティングソリューション事業、技術関連事業）を海外市場で展開しております。各国のビジネス環境やリスクを勘案した上で、現段階ではモバイル・インターネットに関するソリューションの提供、コンテンツの配信に注力しております。

当期は、ヨーロッパ各地でのiモードコンテンツの配信のほか、中国における開発案件の受託が主な収入源でした。しかし一方で、不採算事業からの撤退を実施いたしました。その結果、当期の売上高は45百万円と、対前期比で3百万円の減少となりました。

	2004年3月期	2003年3月期	増減
売上高(百万円)	45	48	△3
対連結売上構成比(%)	0.4	0.5	△0.1

●今後の展開

コンテンツ配信にリソースを集中するとともに、需要の拡大が見込める市場に集中し、早期の事業基盤の確立を目指します。

技術関連事業

当事業では、連結子会社のケイ・ラボラトリーを通じて、携帯電話で用いる最先端のソフトウェアを提供するとともに、当社R&D部門の次世代戦略室とともに、携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発を進めております。また、コンテンツ運営の中で培っ

てきた技術とノウハウを基に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しております。

当期は、Java™アプリケーションの開発案件の受託や、企業とのレベニューシェアの売上が大幅に増加するなど、順調に売上を伸ばいたしました。

その結果、当期の売上高は1,169百万円と、対前期比で625百万円の増加となりました。

セキュリティの匠

初期ハードウェアの導入や複雑な設定を必要としない、SSL-VPNシステムを提供。サイボウズOffice6にも採用されています。

	2004年3月期	2003年3月期	増減
売上高(百万円)	1,169	543	625
対連結売上構成比(%)	10.9	5.9	5.0

●今後の展開

今後も引き続き、ケイ・ラボラトリーを通して最先端ソフトウェアを提供するとともに、メディア戦略事業の次の展開を支える、新しい技術の研究開発に積極的に取り組みます。具体的には、ICカードや無線ICタグの応用研究、Bluetooth™や無線LANへの対応をはじめ、地上デジタル放送に対応する双方向コンテンツの研究を推進していきます。また、テレマティクス(車載情報システム)に関しては、インターネットITS協議会の正会員として、車と携帯電話を連携させる仕様策定にも取り組んでいきます。

財務諸表 ● Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位:千円)		増減率
	当期末 (2004年3月31日現在)	前期末 (2003年3月31日現在)	
●資産の部			
1 I 流動資産			
現金及び預金	3,182,036	2,713,947	17.2
受取手形及び受掛金	2,851,467	2,480,990	14.9
たな卸資産	18,677	55,506	△66.4
繰延税金資産	134,266	156,735	△14.3
その他	155,702	172,765	△9.9
貸倒引当金	△29,577	△32,050	△7.7
・流動資産合計	6,312,573	5,547,894	13.8
2 II 固定資産			
(有形固定資産)	288,976	123,475	134.0
(無形固定資産)			
ソフトウェア	492,019	442,524	11.2
ソフトウェア仮勘定	42,877	9,253	363.4
連結調整勘定	28,498	—	—
その他	1,960	1,499	30.8
・無形固定資産合計	565,356	453,277	24.7
(投資その他の資産)			
投資有価証券	323,333	464,751	△30.4
繰延税金資産	296,034	178,411	65.9
3 敷金	480,572	315,780	52.2
その他	267,769	30,321	783.1
4 貸倒引当金	△69,339	—	—
・投資その他の資産合計	1,298,370	989,264	31.2
・固定資産合計	2,152,703	1,566,017	37.5
資産合計	8,465,276	7,113,912	19.0

- 1 第三者割当増資に伴い増加いたしました。
- 2 オフィス移転に伴う内装工事などにより増加いたしました。
- 3 本社移転に伴う敷金差入れにより増加いたしました。
- 4 持分法適用関連会社清算に伴い、貸倒引当金を繰り入れました。

科目	(単位:千円)		増減率
	当期末 (2004年3月31日現在)	前期末 (2003年3月31日現在)	
●負債の部			
I 流動負債			
買掛金	773,972	439,859	76.0
短期借入金	181,384	271,000	△33.1
未払金	340,485	407,152	△16.4
未払法人税等	137,601	522,300	△73.7
未払消費税等	40,423	93,778	△56.9
賞与引当金	166,060	89,591	85.4
その他	64,952	31,317	107.4
・流動負債合計	1,664,879	1,854,999	△10.3
II 固定負債			
長期借入金	94,940	—	—
・固定負債合計	94,940	—	—
負債合計	1,759,819	1,854,999	△5.1
●少数株主持分			
	158,505	54,199	192.5
●資本の部			
5 I 資本金			
	3,156,427	2,585,417	22.1
6 II 資本剰余金			
	3,213,123	2,642,116	21.6
III 利益剰余金			
	177,400	△22,116	—
IV 為替換算調整勘定			
	—	△705	—
資本合計	6,546,951	5,204,712	25.8
負債、少数株主持分及び資本合計	8,465,276	7,113,912	19.0

- 5 第三者割当増資に伴い増加いたしました。
- 6 当期純利益の計上により連結欠損金が解消されました。

連結損益計算書(要旨)

科目	(単位:千円)		増減率
	当期末 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期末 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	
I 売上高	10,713,971	9,271,276	15.6
II 売上原価	5,779,444	4,373,469	32.1
・売上総利益	4,934,526	4,897,806	0.8
III 販売費及び一般管理費	4,339,966	3,573,757	21.4
人件費	1,340,034	1,062,459	
広告宣伝費	469,628	330,638	
研究開発費	570,460	503,971	
支払手数料	1,272,453	1,052,399	
その他	687,389	624,289	
・営業利益	594,559	1,324,049	△ 55.1
IV 営業外収益	27,038	3,882	596.4
V 営業外費用	25,167	10,967	129.5
・経常利益	596,430	1,316,964	△ 54.7
VI 特別利益	89,703	29,228	206.9
VII 特別損失	374,454	75,457	396.2
・税金等調整前当期純利益	311,678	1,270,735	△ 75.5
法人税、住民税及び事業税	168,495	522,631	△ 67.8
法人税等調整額	△ 95,153	△ 335,147	—
少数株主利益	38,820	10,234	279.3
・当期純利益	199,516	1,073,016	△ 81.4

モバイルコンテンツ事業からの収入に加え、マーケティングソリューション事業および技術関連事業の売上が大きく増加いたしました。

メディア戦略ビジネス立ち上げや、コンテンツ事業競争力強化のための費用増加などにより売上原価が増加いたしました。

販売費及び一般管理費の主な増加要因は下記のとおりです。
 ・メディア戦略ビジネス立ち上げやケイ・ラボラトリーの事業拡大に伴う人件費の増加
 ・コンテンツ会員獲得のための広告宣伝費の増加
 ・採用経費、海外営業関連費用、プライバシーマーク取得費用、管理部門強化に伴う外注費の増加

「沖縄統合モバイルオペレーションセンター」に関する受取助成金により増加いたしました。

連結子会社ケイ・ラボラトリー株式の売却益により増加いたしました。

オフィス移転費用、持分法適用関連会社清算に伴う貸倒引当金繰入額などにより、増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(単位:千円)	
	当期末 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期末 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	313,467	1,240,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013,652	△ 886,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,562	298,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	711	△ 816
V 現金及び現金同等物の増減額	468,088	651,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,713,947	2,062,691
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,182,036	2,713,947

主に、法人税等の支払いなどにより、減少いたしました。

連結子会社ケイ・ラボラトリー株式の売却による収入があったものの、本社移転に伴う支出があったため減少いたしました。

第三者割当増資に伴い増加いたしました。

利益処分

科目	(単位:千円)	
	当期末	前期末
当期末処分利益	221,447	149,724
利益配当金	33,846	—
次期繰越利益	187,601	149,724

● 配当について

当社では、当期に連結での累積損失を解消し財務基盤が安定したことから、当期より創業以来初となります、1株あたり500円の普通配当を実施させていただくこととなりました。今後も、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な配当の継続を目指してまいります。

※2004年6月29日開催の株主総会にて決議予定

第三者割当により新株式を発行。

当社は昨年12月、メディア戦略事業の活動を促進するため、テレビ局との業務上の関係をより強固にすることを目的に、日本テレビ放送網(株)、名古屋テレビ放送(株)、読売テレビ放送(株)および朝日放送(株)との資本提携を行い、総額10億円の**新株式**を発行いたしました。これにより、テレビ「+モバイル」による顧客満足度の高いサービスを実現する体制が確保できました。

創業以来初の配当を実施。

当期末で連結の欠損金も解消され今後の中長期的な成長戦略に十分耐えうる財務基盤となってきたことから、利益還元をもって株主の皆さまにお応えすべく、創業以来初の普通配当(1株につき500円)を実施することといたしました。今後も、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めていきます。

※2004年6月29日開催の株主総会にて決議予定

テレビ局オフィシャルサイトが続々スタート。

2003年の朝日放送(株)に引き続き、2004年に入り、(株)東京放送(TBS)、名古屋テレビ放送(株)、関西テレビ放送(株)のオフィシャル有料課金サイトの企画・開発・運用を受託し、サービスの提供をスタートしています。

TBSの『TBSニュース&ライブ』では、最新ニュースやお天気情報、芸能情報をはじめ、『ウォッチ』『スパスパ人間学』などの情報番組と連動した暮らしに役立つ情報をタイムリーに配信。名古屋テレビ放送の『メ〜テレエンタメ』では、高視聴率番組『げんらっパ』『ウドちゃんの旅してゴメン』に連動したメニューや、常に携帯電話の新機能に対応したサービスを提供することにより、新端末所有者の利用を促進。関西テレビの『ケータイDEカント〜レ』では、『さんまのまんま』『ナンボDEなんぼ』などの人気番組連動コンテンツを満載し、全国の“関西テレビファン”を取り込んだ幅広い視聴者層の利用を促しています。

当社は、今後もこれらの経験と実績を基に、テレビ「+モバイル」を促進する新技術の開発やソリューションの提供を進めていきます。

人気コンテンツを続々とFOMA®「900i」シリーズに対応。

NTTドコモの第3世代携帯電話(3G) FOMA「900i」シリーズの発売開始に合わせ、当社の13の人気コンテンツに同シリーズの新機能「パワーアップアプリ®」などに対応した新サー

ビスの導入を行いました。

なかでも、(株)ゼンリンデータコムと当社が提供している地図情報サイト『ゼンリン携帯マップ』は、FOMA「900i」シリーズ



©ZENRIN DataCom CO.,LTD.

ズのスペックをフルに活用。見やすく美しい地図表示と、地図表示エリアの拡張を実現したほか、地下鉄出口付近の景色を360度のパノラマ画像で確認することができる「パノラマモード」を搭載。今までにない利便性を実現しました。

「ゼンリン携帯マップ」はNTTドコモのiモード対応携帯電話でご利用いただけます。

【アクセス方法】メニューリスト→交通/地図/旅行→地図→ゼンリン携帯マップ

沖縄で携帯電話に特化したコンタクトセンターのアウトソーシング事業を開始。

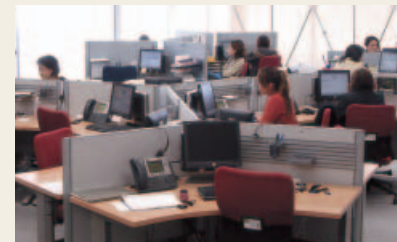
2004年2月16日より、「沖縄統合モバイルオペレーションセンター」にて、企業や行政機関が運営する携帯電話対応サービスに関する開発・運用サポートとコンタクトセンター業務を一貫して代行する新事業を開始しました。

近年、携帯電話の契約台数は8,000万台を超え、その高い普及率や多機能化により、生活になくてはならない「社会基盤」としての重要性が高まっています。

このような携帯電話対応サービスの増加を背

景に、当社は、2004年2月より「IPコンタクトセンター・アウトソーシングサービス」と「オペレーション・アウトソーシングサービス」の提供を開始。携帯電話向けのコンテンツやEコマース、キャンペーンで培ってきたユーザーサポートのノウハウと、インターネット対応携帯電話すべてに対応できるテクニカルサポート力、そして国内最先端のIPネットワークと高度なセキュリティシステムを備えた「沖縄統合モバイルオペレーションセンター」の機能を活用することにより、新事業を展開することとなりました。

現在、AOLジャパン(株)と(株)ツタヤオンラインにサービスを提供中。今年7月には情報処理アウトソーシング事業大手のトランスコスモス(株)と合併会社を設立し、高まる社会ニーズを着実にビジネスにつなげていきます。

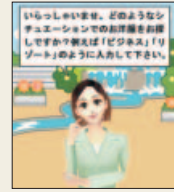


沖縄統合モバイルオペレーションセンター

人口知能(AI)を活用した新サービスを開発・一般公開。

2004年3月2日～5日、東京ビッグサイトで開催された「RETAILTECH JAPAN 2004」において、イナゴ(株)、(株)ジークスと共同研究・開発した人工知能(AI)技術を活用した新サービスのデモンストレーションを行いました。

今回ご紹介したのは、iアプリによるバーチャル・キャラクター「ナナコ」が、顧客の嗜好を尋ね、最適な商品を提案し、売り場まで案内する「ショッピングコンシェルジュサービス」。消費者ニーズの多様化と、携帯電話の普及・多機能化を背景に、流通小売企業だけでなく、企業や行政の現場における顧客満足度向上を図る近未来型サービスとして、今後の展開を進めていきます。



プライバシーマーク®を取得。

当社は2004年3月22日付で、「プライバシーマーク®」を取得いたしました。携帯電話に特化したコンテンツサービスやソリューションを提供する企業において、全事業部門が取得するのは当社が初めてです。

当社では2003年4月より、モバイルインターネット産業に携わる企業の社会的責務として、個人情報保護を経営の最重要課題とし、全社一丸となって取り組んできました。今回の取得は、当社の取組みが公的機関によって評価された証といえます。今後も、携帯電話の高機能化およびサービスの多様化に対応し、個人情報保護体制の強化とユーザーが安心して使用できるサービスの提供に努めていきます。



最近の主な動き
(2003年11月1日～2004年4月30日)

- 2003年11月
- ソリマチ技研と、流通小売業向けモバイルソリューション分野における技術開発およびマーケティングにおいて提携。
 - びあの「電子チケット+電子クーポン」サービスの携帯電話活用におけるパートナーとして提携。
 - 業界最大級のモバイルポータルサイト「魔法のiらんど」のショッピングサイトを開設。
- 12月
- サーファー向け波情報サイト「なみある?」が、日本のサーフィンの発展に貢献する人物・団体を称える「サーファーズ・アワード2003」表彰イベントを開催。
 - 「EZアプリ」対応ミニゲームサイト「ミニゲー☆天国!50」で、BREWTM対応タイトルの提供を開始。

- 2004年2月
- 名古屋テレビ放送と中京テレビで「ワンブッシュ™」の実証実験を実施。
 - サンリオと共同で「携帯丸ごとキティ@サンリオ」の提供を開始
 - コア音楽フリークのための着信音ダウンロード公式サイト「CoolSound Real」が、NTTドコモのFOMA®「900i」シリーズに登場。「着うた」の提供を開始。

- 3月
- シャープと協業し、NTTドコモの「iモード」向けに、電子書籍配信サービス「ケータイ読書館 SpaceTown ブックス」の提供を開始。
 - 日本テレビの技術展示会で「ワンブッシュ」のデモンストレーションを実施。
 - 人気商品が豊富にそろったショッピングサイト「さいすたショップ」をオープン。
 - 名探偵コナンの携帯公式サイト「名探偵コナン」に期間限定モバイル通販コーナーをオープン。

- 4月
- 総合Tシャツサイト「T2GO」で、モダン着物界のカリスマ「豆千代」企画の新感覚「着物Tシャツ」の販売を開始。
 - サーファー向け波情報サイト「なみある?」が、2004年度ジャパンプロサーフィンツアー公式スポンサーに決定。

株式の状況 ● Stock Information (平成16年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数 254,076株

発行済株式の総数 67,692株
(2002年11月15日付で普通株式1株を2株に分割。)

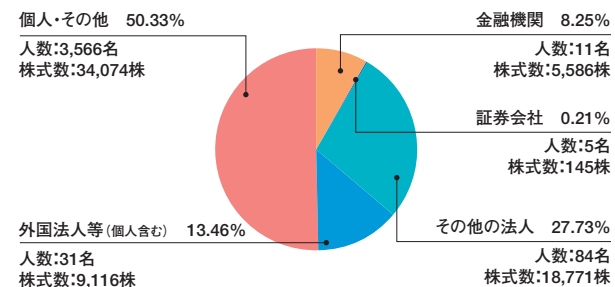
完全希薄化後株式数 69,401株
(ストックオプション未行使分1,709株考慮。)

株主数 3,697名

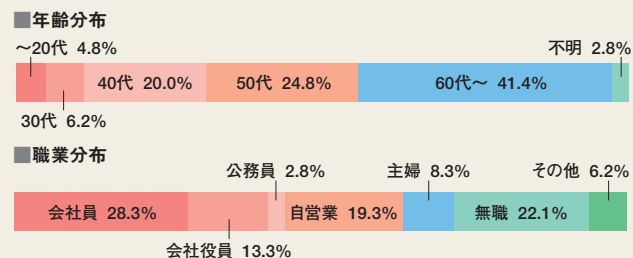
□大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
堀 主知口バート	8,198	12.11
岩井 陽介	3,643	5.38
オムロン株式会社	3,600	5.31
オムロンファイナンス株式会社	3,560	5.25
日本テレビ放送網株式会社	2,500	3.69
株式会社らうむず	2,480	3.66
株式会社IMAGICA	2,350	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,007	2.96
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,779	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,523	2.24

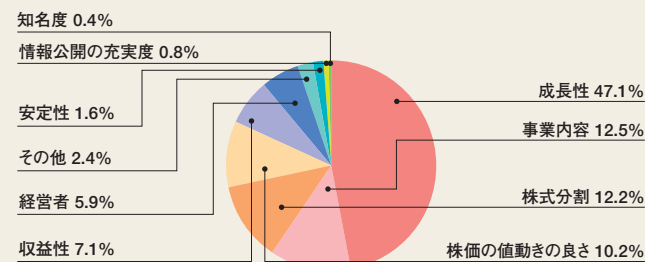
株主分布状況



第6期中間事業報告書 株主アンケートの結果ご報告



■株式の購入に際して重視された点



会社概要 ● Corporate Profile (平成16年3月31日現在)

設立年月日 ■ 1998年9月29日

資本金 ■ 3,156百万円

売上高 ■ 10,713百万円 (連結2004年3月期)

従業員数 ■ 313名 (単体215名)

事業内容 ■ 国内外におけるインターネット対応携帯電話向けコンテンツサービス、モバイルを活用したマーケティング、Eコマース、クロスメディアソリューションの開発/運営、ならびにユビキタス社会を見据えた次世代プラットフォームの研究開発

取引銀行 ■ 株式会社あおぞら銀行
株式会社東京三菱銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社UFJ銀行
(50音順)

□連結グループ企業一覧

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数	議決権比率
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー22F	2000年8月	情報処理関連	331百万円	7,100株	59.25%
株式会社ディムブ	東京都品川区東品川3-13-6 品川プロダクションセンター内	2002年2月	情報処理関連	50百万円	1,000株	52.50%
ギガフロップス株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー22F	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150株	100.00%
サイバード・コリア*	韓国ソウル特別市	2000年8月	情報処理関連	12億ウォン	240,000株	29.17%

*持分法適用関連会社であるサイバード・コリアは、2004年3月30日付で解散決議いたしました。2004年5月末現在、清算手続き中であります。

役員 ■ 代表取締役社長 堀 主知口バート
取締役副社長 吉 川 友 貞
専務取締役 岩 井 陽 介
常務取締役 中 島 謙 一 郎
取締役 山 下 伸 一 郎
取締役 真 田 哲 弥
取締役 長 瀬 文 男
取締役 加 藤 隆 哉*

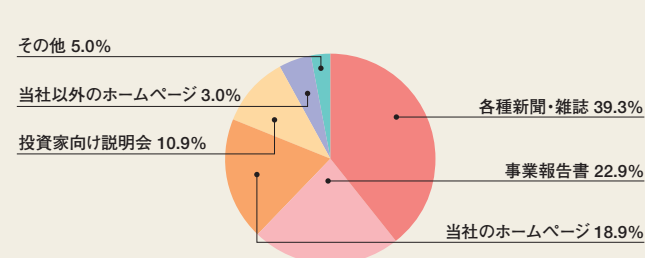
常勤監査役 内 海 淳
監査役 竹 山 正 久
監査役 谷 津 朋 美*

*2004年6月29日開催の株主総会にて選任予定

主要株主 ■ 朝日放送株式会社 株式会社電通
株式会社IMAGICA 名古屋テレビ放送株式会社
オムロン株式会社 日本テレビ放送網株式会社
オムロンファイナンス株式会社 読売テレビ放送株式会社
オリックス株式会社 株式会社リクルート
株式会社ゼンリン (50音順)

加盟団体 ■ インターネットITS協議会 社団法人日本テレマーケティング協会
インターネット広告推進協議会 モバイル・コンテンツ・フォーラム
社団法人音楽電子事業協会 (50音順)

■情報提供手段として望まれる媒体



その他、頂いたご意見など

- ホームページを利用したことがないのは、アドレスが不明だったからです。
→申し訳ありませんでした。より多くの株主の方にご覧いただけるよう、本誌のご案内を開始したのははじめ、ホームページアドレスの告知を強化してまいります。
- 貸借対照表をもう少し詳しく知りたい。
→今号より、財務諸表の項目の見直しを行いました。ご覧いただき、また、ご意見を頂ければと思います。
- 拡張路線も良いが、株主配当を重視することも大切ではありませんか。
→おかげさまで、今期より配当を実施させていただくことになりました。今後も、安定した配当を目指してまいりたいと考えております。